

2014年度経営プラン Q1フォロー

2014年7月
古河電気工業株式会社

取締役 財務・調達本部長
荻原 弘之

前年同期比で**増収・営業増益** ※

- ✓ 売上高は、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクスで増加
- ✓ 営業利益は、情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、金属で増加
- ✓ 経常利益は、為替損益などの影響により減、さらに当期利益は、一時的な法人税等・調整額の費用増加により減少

※軽金属を除く数値での比較

1. P & L 説明
2. 売上高・営業利益増減分析
3. B / S 説明
4. セグメント別分析
5. 海外売上高比率、
戦略商品売上数量指数

1 4 Q 1、上期予想 P & L

(単位：億円)

P&L	1 3 Q 1	1 4 Q 1	増減	1 4 上期予想
	a	b	b-a	c
売上高	2,368	2,043	△326	4,060
			△13.8%	
営業利益	53	31	△22	70
			△41.3%	
持分法投資損益	4	7	+4	11
為替損益	13	-5	△17	-1
経常利益	68	39	△30	65
			△43.6%	
特別損益	-34	-14	+20	-27
法人税等・調整額	-17	-18	△0	-16
少数株主損益	-3	-6	△3	-7
当期純利益	13	1	△13	15
			△93.2%	

(注) 損益上マイナスの項目には－をつけました

1 4 Q 1 P & L (除く軽金属)

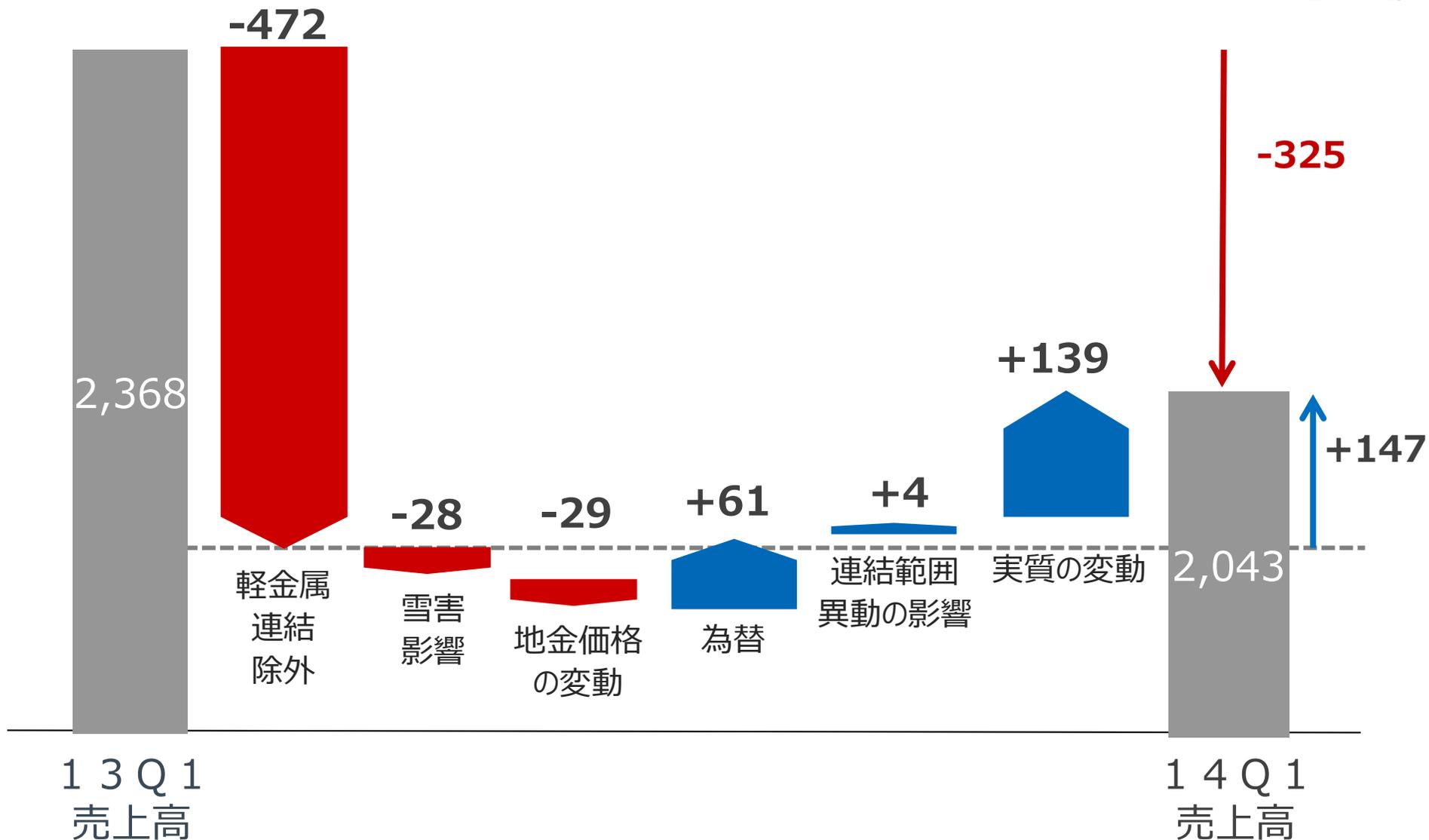
(単位：億円)

P&L	1 3 Q 1	1 4 Q 1	増減
	a	b	b-a
売上高 (除く軽金属)	1,896	2,043	+147
			+7.7%
営業利益 (")	22	31	+9
			+40.3%

- 軽金属を除くと、Q1は前年同期比で147億円の増収、9億円の増益
(+7.7%) (+40.3%)

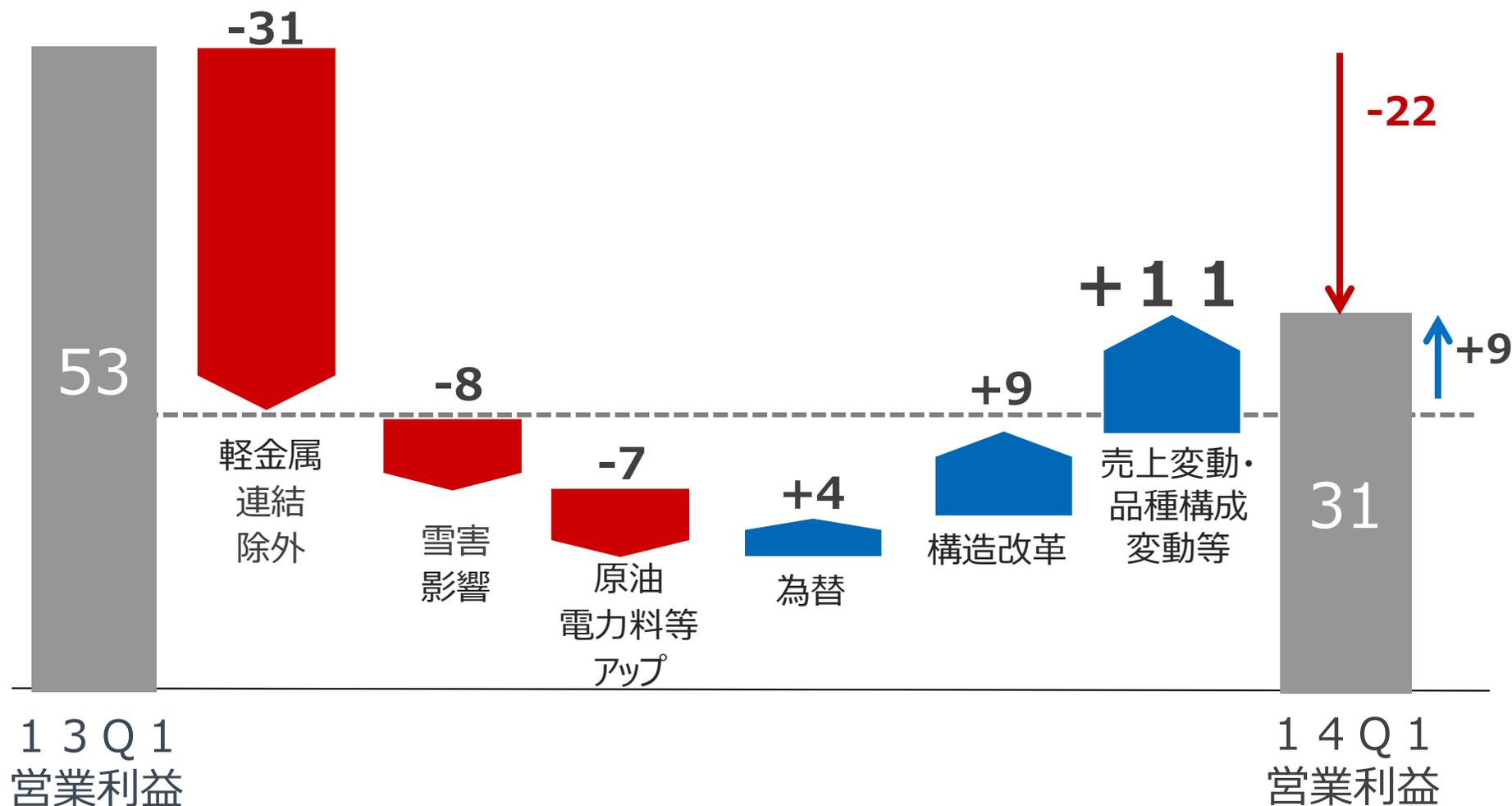
1 4 Q 1 売上高増減分析

(単位：億円)



1 4 Q 1 営業利益増減分析

(単位：億円)



対前年で効果を見込む構造改革・施策

<ul style="list-style-type: none"> ・光ケーブル : 国内拠点の集約 (三重/千葉→三重) ・導電材 : 国内拠点の集約 (三重/千葉→三重) ・MCPET : 事業規模縮小 ・巻線 : 不採算品撤退 ・銅箔 : 国内拠点の集約 (今市/今市東→今市東) <li style="padding-left: 20px;">: 海外製造シフト (今市/今市東→台湾FCFT/FECT) 等 	<p>中期計画で予定した案件</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>対前年での効果額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14Q1 : 9億円 ・14通期 : 26億円 </div>
<ul style="list-style-type: none"> ・光ケーブル : 米OFSの固定費削減 ・電力ケーブル : 中国瀋陽古河の構造改革・管理体制強化 等 	<p>その後の追加施策</p>

※ 上記のほか、13末に実施したMCPETや銅箔(今市工場)などの固定資産減損による効果額として、14通期で11億円を見込みます

14Q1末B/S

(総資産、有利子負債の単位：億円)

B/S	13Q4末	14Q1末	増減
	a	b	b-a
総資産	7,148	7,188	+40
有利子負債	2,779	2,979	+200※
自己資本比率	24.8%	24.4%	△0.4
D/Eレシオ	1.57	1.70	+0.13
総資産回転率 (除く軽金属) (年換算売上高／総資産)	1.17	1.14	△0.03
ROA (年換算経常利益／総資産)	3.6%	2.1%	△1.5

※有利子負債増加について

主に棚卸増、買掛金・未払金減、現預金増等の影響により有利子負債は増加

14Q1、上期予想 事業セグメント別内訳

(単位：億円)		13Q1	14Q1	増減	14上期予想 (7/31)※1
		a	b	b-a	c
売上	情報通信	380	377	△3	755
	光ファイバ・ケーブル	286	290	+4	575
	フォトニクス・ネットワーク	94	87	△7	180
	ICT機器・産業機材	670	712	+42	1,400
	電装・エレクトロニクス	638	708	+70	1,450
	金属	334	308	△27	600
	軽金属	472	-	△472	-
	サービス・開発等	93	121	+28	250
	連結合計 ※2	2,368	2,043	△326	4,060
営業利益	情報通信	13	14	+1	30
	光ファイバ・ケーブル	8	11	+2	20
	フォトニクス・ネットワーク	5	3	△1	10
	ICT機器・産業機材	3	5	+2	15
	電装・エレクトロニクス	17	19	+2	50
	金属	-6	-6	+1	-20
	軽金属	26	-	△26	-
	サービス・開発等	0	-1	△1	-5
	連結合計 ※2	53	31	△22	70

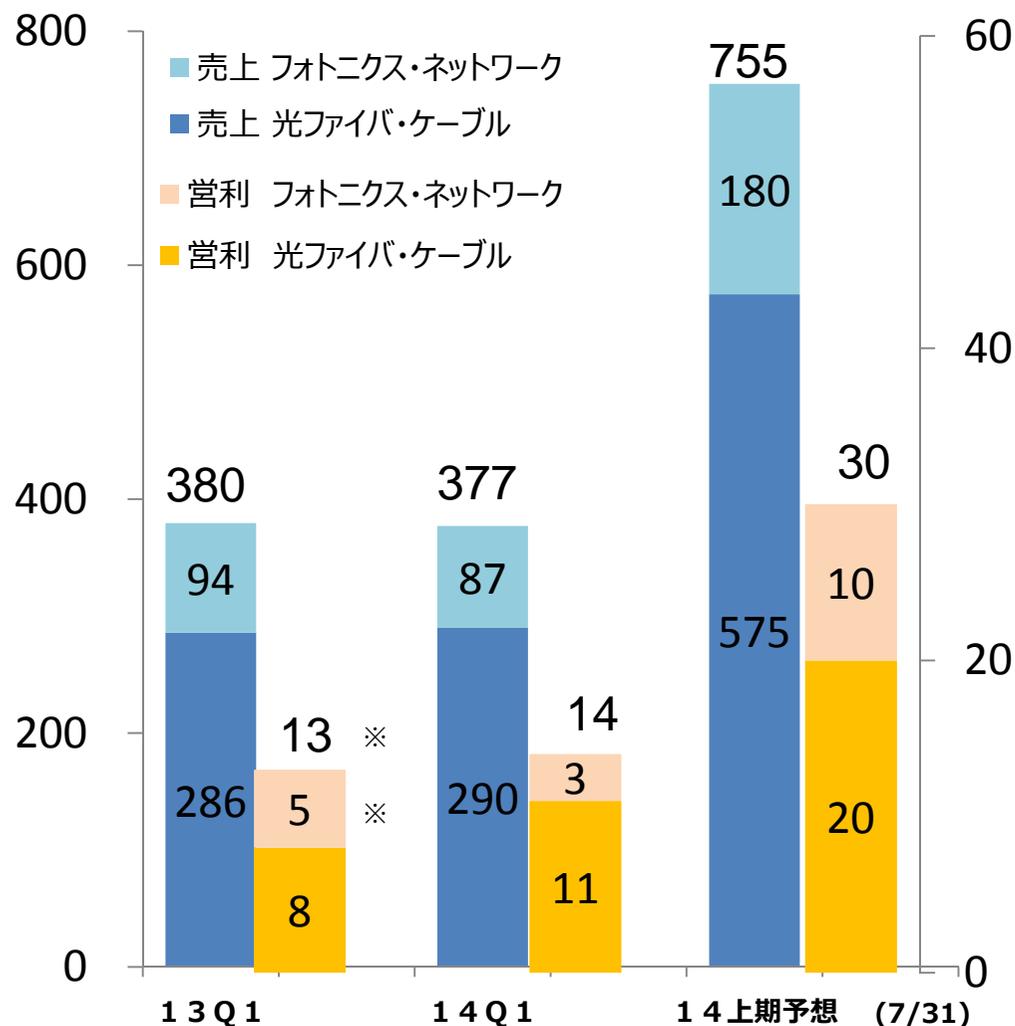
※1. 14上期予想のセグメント内訳を、5/9発表値から一部見直しました。合計値は変更ありません。

※2. 各セグメントの合算値と連結合計との差額は連結消去

セグメント別売上・営業利益推移

情報通信

(単位：億円)



※14年度より、「フォトニクス・ネットワーク」に含めていた「ファイバレーザ事業」等のセグメント区分を、「サービス・開発等」に変更したことに伴い、同条件での比較のために13Q1実績を4→5に修正。(情報通信合計も12→13)

- 光ファイバ・ケーブル
13Q1→14Q1 8→11 (+2)
北米・欧州の需要回復や米国OFSの固定費削減効果などが貢献
ブラジルFISAのLANソリューション事業の伸長

14上期予想 (11+9=20)
ブラジルFISAで需要に一服感あるが、おおむね堅調の見込み

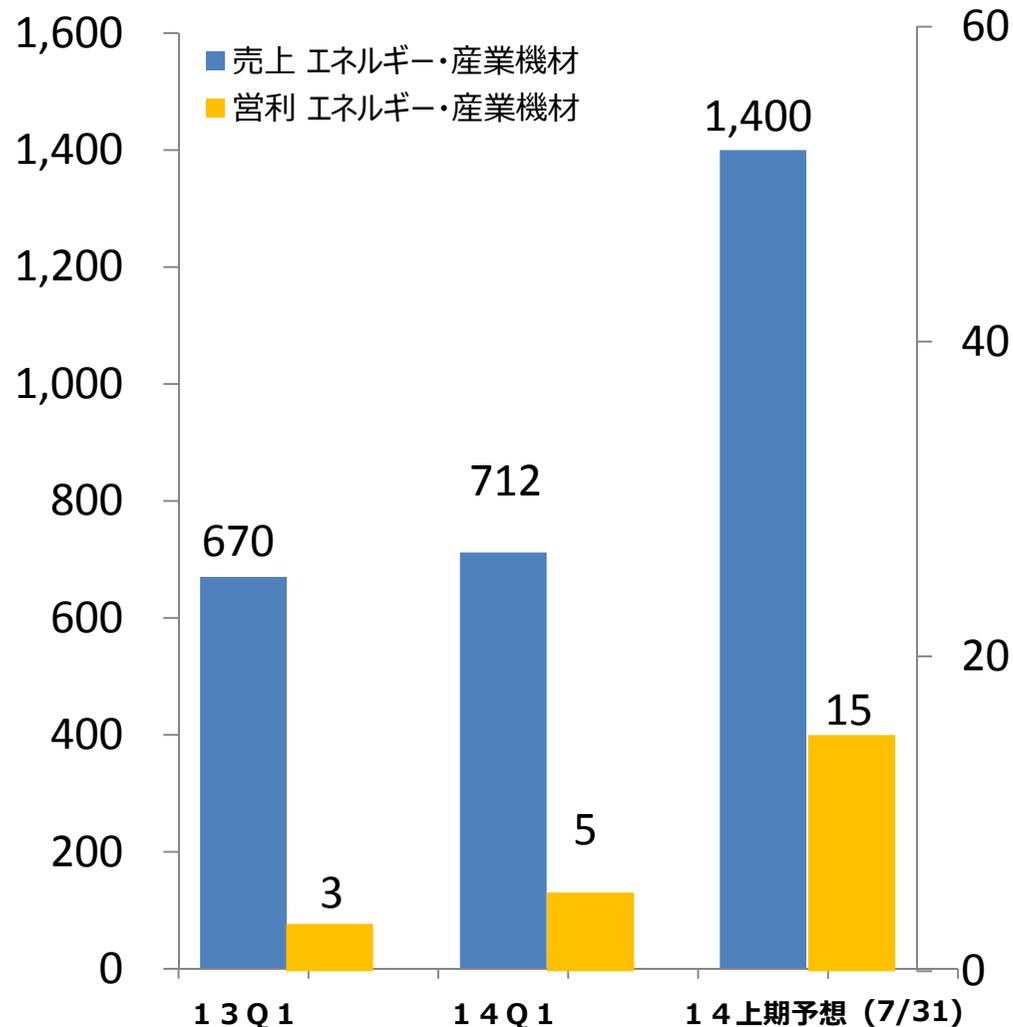
- フォトニクス・ネットワーク
13Q1→14Q1 5→3 (△1)
デジタルコヒーレント関連製品や、タイ携帯電話工事が伸びたが、国内ネットワーク事業が低調

14上期予想 (3+7=10)
タイ携帯電話工事は引き続き好調で、国内でモバイル通信システムも伸びる見込み

セグメント別売上・営業利益推移

エネルギー・産業機材

(単位：億円)



13Q1→14Q1 3→5 (+2)

半導体製造用テープが好調だったことや、MCPETが事業縮小による効果で赤字解消したことなどが貢献

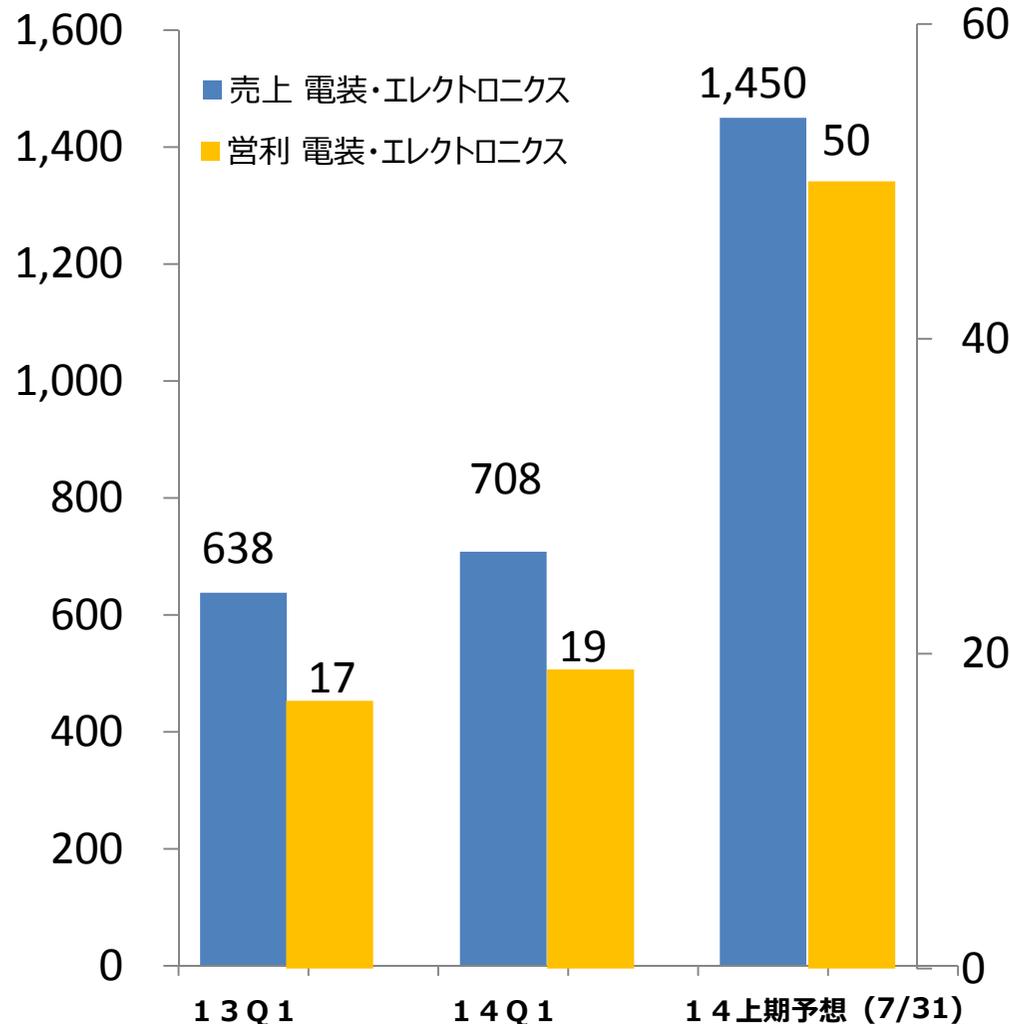
14上期予想 5+10=15

国内建設電販向け製品が需要増、瀋陽古河が構造改革効果とあわせて中国国内外での売上増で改善の見込み

セグメント別売上・営業利益推移

電装・エレクトロニクス

(単位：億円)



13Q1→14Q1 17→19 (+2)

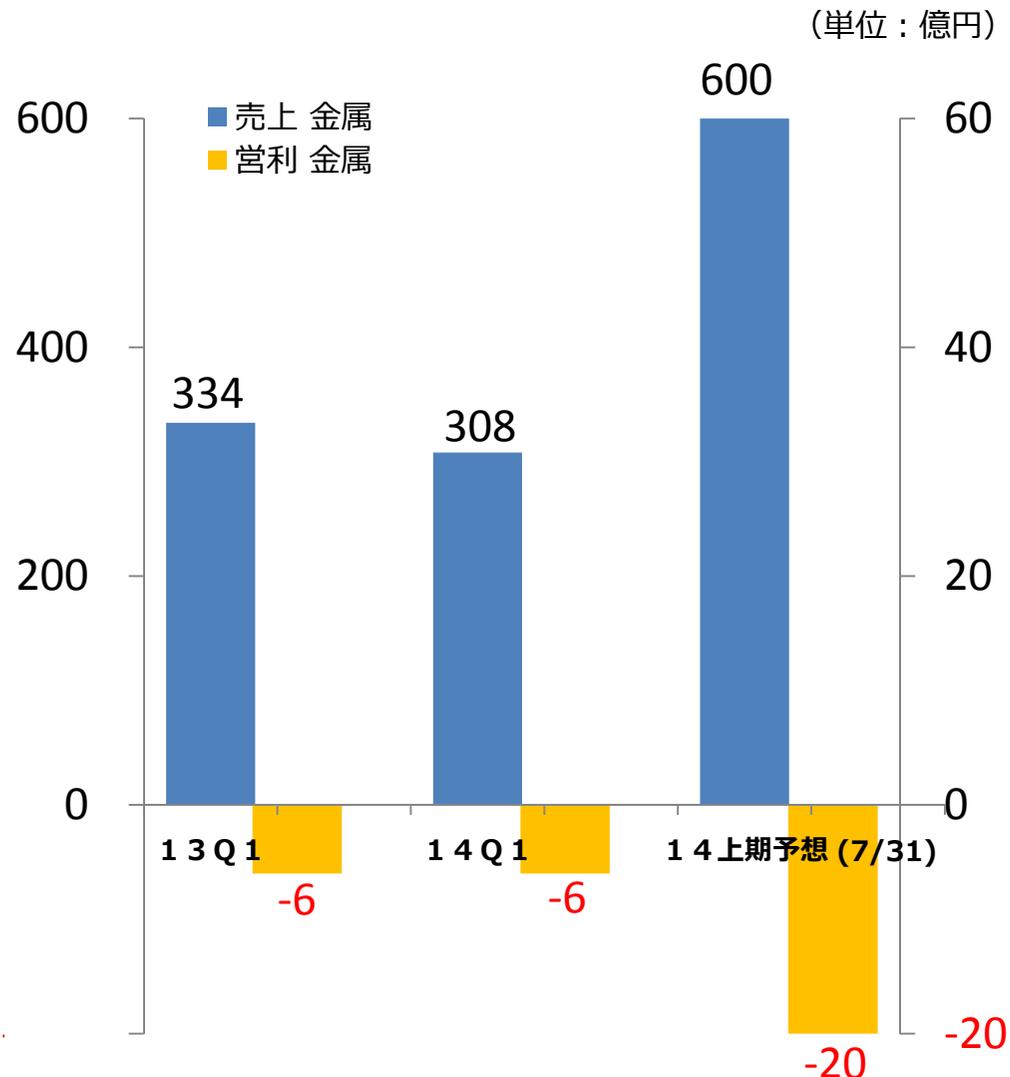
自動車部品で、日光雪害影響によりコネクタ材でのコスト増があったものの、堅調な輸出車や軽自動車に加え、新車種の立ち上がりが貢献

14上期予想 19+31=50

自動車部品でQ2から量産開始の新車種向けなどの売上増を見込むとともにコストダウンも推進する
巻線・サーマル(放熱製品)も好調

セグメント別売上・営業利益推移

金属



13Q1→14Q1 $-6 \rightarrow -6 (+1)$
 14上期予想 $-6 - 14 = -20$

● 銅箔

13Q1→14Q1 +3改善

電池用・回路用ともに売上増加したことに加え、国内拠点の集約などの構造改革効果で改善

14上期予想

国内拠点はQ2で夏季電力料金アップがあるが、海外拠点の売上増でカバーし、Q1比横ばいを見込む

● 銅条

13Q1→14Q1 $\Delta 3$ 悪化

雪害による売上減や外部委託費増が影響

14上期予想

雪害影響は上期では当初予想の範囲内引き続き他社への外部委託を継続

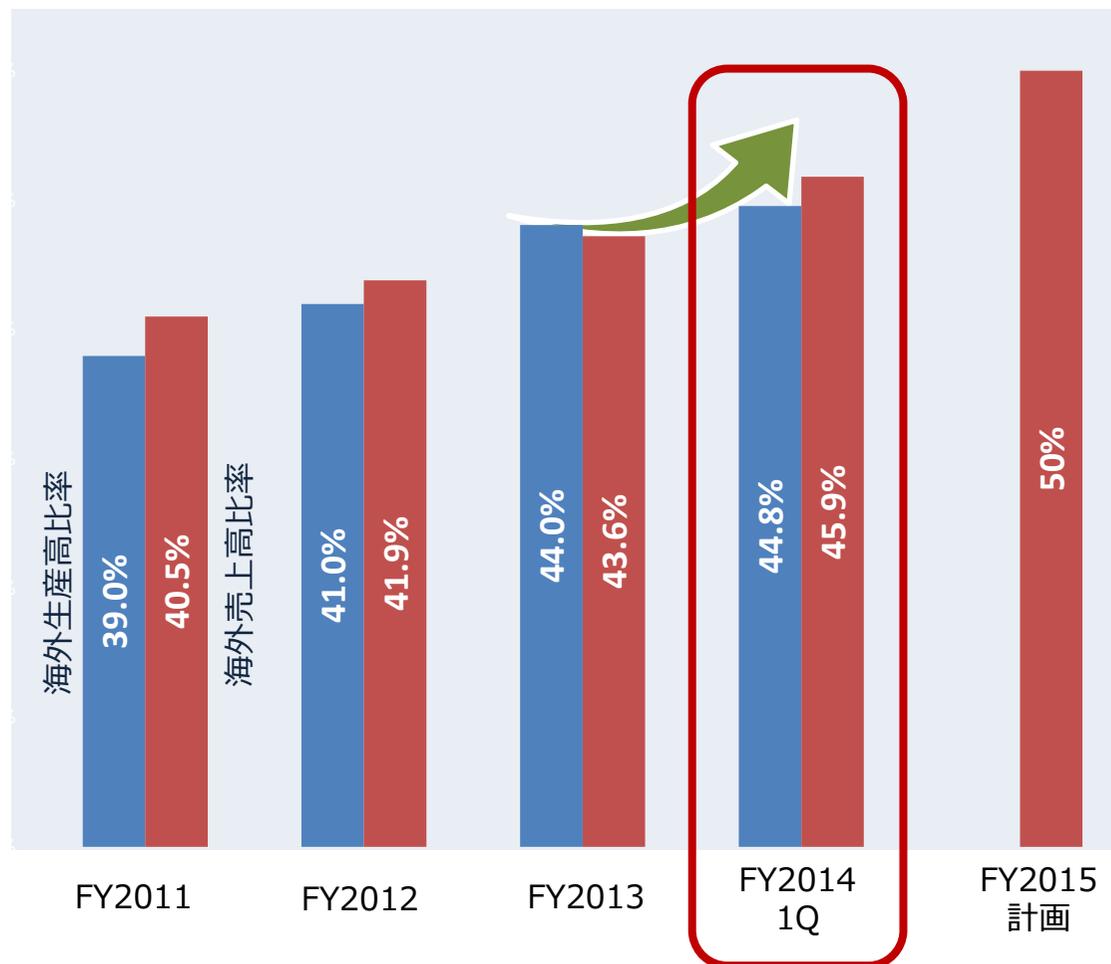
銅条 雪害の業績への影響

(単位：億円)

	実績	現時点での見込み	
	14Q1	14上期	14通期
営業利益への影響額	△6	△17	△33
特別損益への影響額	△7	△11	△15
計	△13	△28	△48

- Q1の操業量実績は当初予想よりやや減少⇒不稼動分の経費を特損に振替
- Q1は外部委託費の一部が売上原価に未反映⇒Q2の営業利益への影響を保守的に見積もり

海外売上高比率



海外売上高比率 (除く軽金属)

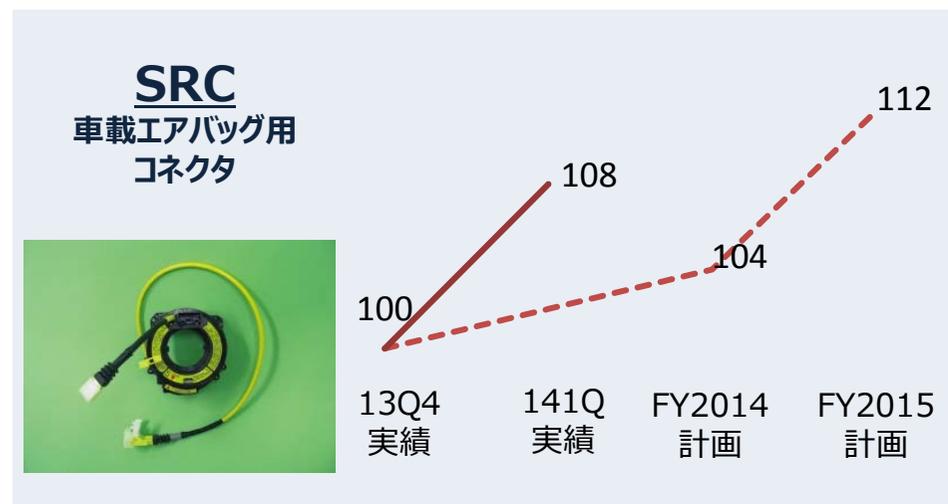
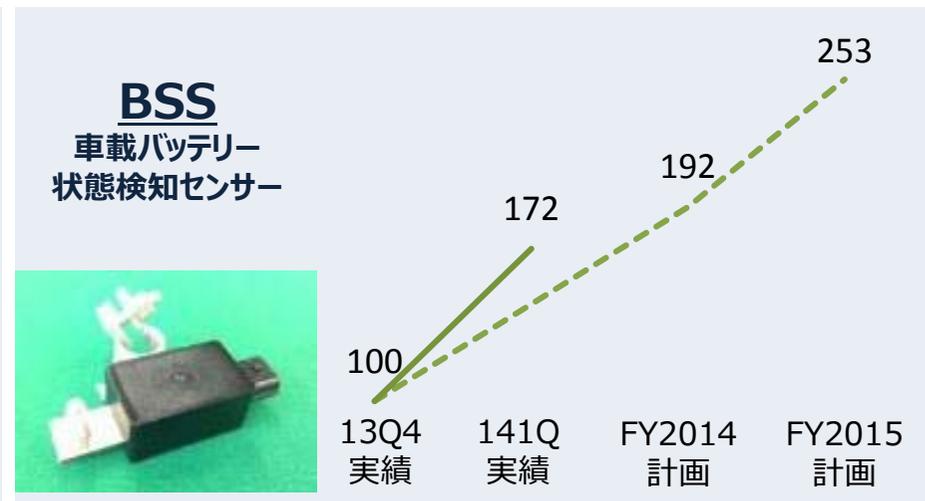
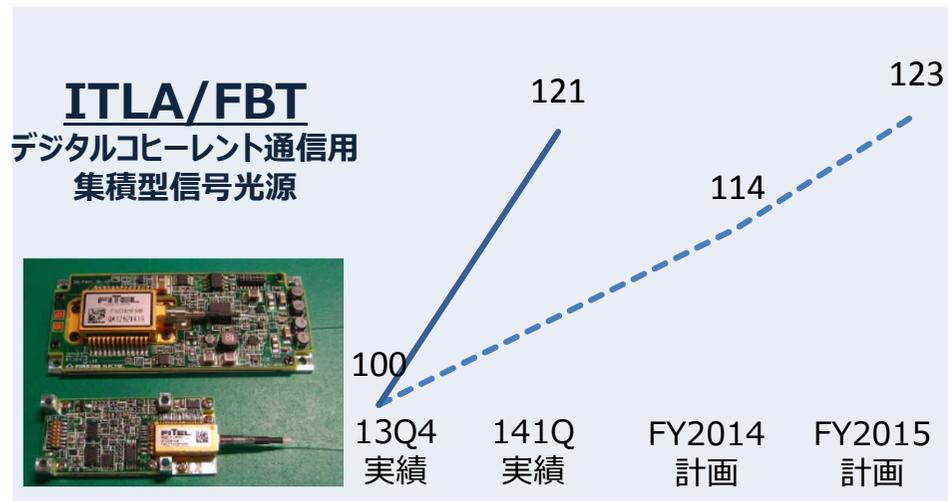
13年度累計43.6%から
14Q1は**45.9%**へ

米州・欧州のアップが寄与

インフラ/自動車分野 戦略商品売上数量指数

独自戦略商品の成長を加速

(13年度Q4 = 100、月平均売上数量の実績・計画)





上：ブラジルW杯サッカースタジアム全12会場のうち10会場でLANソリューション製品が採用

左：福島洋上風力発電プロジェクトで、第2期もライザーケーブルを受注

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社